

電子提供措置の開始日 2026年2月4日

第16回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

第 16 期
(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

連結注記表	1頁
個別注記表	13頁

AHCグループ株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 S L カンパニー株式会社

テラスワールド株式会社

介護ジャパン株式会社

センターネットワーク株式会社

株式会社R A I S E

株式会社C O N F E L

株式会社パパゲーノ

Aネクストワークス株式会社

連結の範囲の変更 2024年12月1日付で株式会社パパゲーノの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度の期首より同社を連結範囲に含めております。また、当連結会計年度において、Aネクストワークス株式会社を新たに設立しましたので、連結の範囲に含めております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 5から24年

② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却に関しましては個別案件毎に投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
ただし、金額が僅少なものについては、発生時に全額償却しております。

② 収益及び費用の計上基準
関連法令に基づく収益
行政によってサービス受給者証を発行された顧客に対し、様々な支援サービスを提供しておりますが、それらのサービスは顧客への役務提供時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他の収益

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年 改正適用指針」という。(第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「生産活動収入」は、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。また、「営業外費用」の「利用者工賃」、及び「営業外費用」の「その他」に含めていた生産活動費用は、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、2024年12月1日付で株式会社パパゲーノを完全子会社化したことにより、就労継続支援B型事業の生産活動に係る収益及び費用が増加し、今後も当該収益及び費用が当社グループ内で金額的及び事業運営上において重要性が高まっていくことが見込まれることから、営業活動の成果をより適切に表示するために表示区分の変更を行つものであります。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた、「売上高」は6,268,694千円、「売上原価」は5,569,530千円、「売上総利益」は699,164千円、「営業利益」は144,933千円、「営業外収益」の「生産活動収入」は9,041千円、「営業外収益合計」は69,032千円、「営業外費用」の「利用者工賃」は24,756千円、「営業外費用」の「その他」は12,333千円、「営業外費用合計」59,233千円をそれぞれ、「売上高」6,277,735千円、「売上原価」5,595,483千円、「売上総利益」682,252千円、「営業利益」128,021千円、「営業外収益合計」59,990千円、「営業外費用」の「その他」11,137千円、「営業外費用合計」33,280千円として組み替えております。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	1,351,386
無形固定資産	363,125
投資その他の資産	419,585
減損損失	63,413

(注) 当連結会計年度の無形固定資産には、のれん305,550千円が計上されており、このうち株式会社R A I S E、株式会社C O N F E L 及び株式会社パパゲーノに関するのれん残高が合計305,081千円含まれております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損を検討するにあたっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

このような検討の結果、減損の兆候が認められる資産又は資産グループのうち、福祉、介護、外食事業の一部の資産グループにつきましては、減損損失の認識の判定の結果、回収可能価額が著しく減少したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスの場合には、零と評価しております。

② 主要な仮定

減損の判定につきましては、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費等)の予測を基礎に算出しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
商品	9,754 千円	12,476 千円
貯蔵品	32 千円	14 千円
計	9,787 千円	12,490 千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
アブリ児童デイサービス本千葉 (千葉県千葉市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
アブリ児童デイサービス 四日市鶴の森 (三重県四日市市)	福祉事業所	建物、その他有形固定資産等、投資その他の資産
ビートル舞浜 (千葉県浦安市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、投資その他の資産
ビートル新井 (千葉県浦安市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、投資その他の資産
manaby吉祥寺事業所 (東京都武蔵野市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
ひまわりとよた (愛知県豊田市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
グリーンデイ与野上木崎 (埼玉県さいたま市)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用
KAGAYAKIみつわ台店 (千葉県千葉市)	介護事業所	建物附属設備、長期前払費用、投資その他の資産
グリーンデイ千葉中央 (埼玉県さいたま市)	介護事業所	その他有形固定資産等、投資その他の資産
グリーンデイ東中野 (東京都中野区)	介護事業所	建物、建物附属設備、長期前払費用、投資その他の資産
グリーンデイ北赤羽 (東京都北区)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
グリーンデイ上板橋 (東京都板橋区)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
グリーンデイ柴崎 (東京都調布市)	介護事業所	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
三ぞう岩本町店 (東京都千代田区)	飲食店舗	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産

三ぞう秋葉原総本店 (東京都千代田区)	飲食店舗	建物、建物附属設備、その他有形固定資産等、長期前払費用、投資その他の資産
飯田橋店舗 (東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用、投資その他の資産
AHCキャリアエージェント (東京都千代田区)	事業用資産	その他有形固定資産等、長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、基本的に事業所又は店舗ごとにグループ化を行っております。

事業所及び店舗について減損損失の要否を検討した結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである上記の事業所及び店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失63,413千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物が25,987千円、建物附属設備が16,100千円、その他有形固定資産等が4,278千円、長期前払費用等の投資その他の資産が17,047千円であります。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.5%を用いて算定した使用価値により測定しております。なお、建物の賃借契約に基づく原状回復にかかる費用については、当該契約に関連する敷金から控除する簡便法を採用しています。敷金差入保証金、権利金に対して計上した減損損失は、当該最終的に回収が見込めない金額のうち未だ費用に計上していない金額に対して計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,135,870株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,786	10	2024年11月30日	2025年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,854	12	2025年11月30日	2026年2月27日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式数

普通株式 48,150株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に福祉・介護事業及び外食事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金については、投機的な投資有価証券、デリバティブ等の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に国民健康保険団体連合会に対するものであり、そのリスクは限定的であります。ただし一部の営業債権に関しては、顧客の信用リスクに晒されております。貸付金及び未収入金は、相手先の財務状況等により回収が遅延するリスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、財務状況により価値が下落するリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。未払金及び未払費用及び預り金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利変動型のものは金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、社内関連部署が連携して滞留状況を確認し取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年11月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金 (短期貸付金を含む)	79,614		
貸倒引当金（注2）	△8,011		
資産計	71,602	71,602	-
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	4,189,439	4,121,393	△68,045
負債計	4,189,439	4,121,393	△68,045

- (注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払費用」、「リース債務」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 以下の金融商品は市場価格がないことから、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当期連結貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券（上場株式）（注）	65,243
（非上場株式）	15,000
合 計	80,243

(注) TOKYO PRO Marketに上場している株式につきましては極端に流動性が低いため、市場価格のない株式等に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金 (短期貸付金を含む)	—	71,602	—	71,602
資産計	—	71,602	—	71,602
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	—	4,121,393	—	4,121,393
負債計	—	4,121,393	—	4,121,393

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、貸倒れが懸念される債権については、回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都、埼玉県、神奈川県及び千葉県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用建物(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸用建物の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	625,217
		期中増減額	145,256
		期末残高	770,473
	期末時価		777,041
賃貸等不動産と して使用される 部分を含む不動 産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	50,982
		期中増減額	—
		期末残高	50,982
	期末時価		36,319

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価の金額であります。また、当連結会計年度期末残高にかかる減価償却累計額は52,872千円であり、減価償却累計額控除後の期末残高は768,583千円であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(145,256千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一部の主要なものについては社外の不動産鑑定士による評価それ以外は路線価に基づいて、自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。また、期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	福祉事業	介護事業	外食事業		
顧客との契約から生じる収益	3,733,998	1,563,588	1,339,265	—	6,636,851
その他の収益	14,651	—	8,571	—	23,223
外部顧客への売上高	3,748,649	1,563,588	1,347,836	—	6,660,074

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表 2. 会計方針に関する事項 (4)その他連結計算書類作成のための重要な事項 ②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	
売掛金	1,017,652

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 569円39銭

1 株当たり当期純利益 0円49銭

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社パパゲーノの発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき2024年11月15日に株式譲渡契約を締結し、2024年12月1日に本株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社パパゲーノ

事業の内容 就労継続支援B型事業所の運営、企業向けDX支援事業の運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社パパゲーノは、「『生きててよかった』と誰もが実感できる社会」をパーソナルに掲げ、精神障害に関するリカバリー(自分らしい生き方の追求)を広める「神奈川県立保健福祉大学発ベンチャー」に認定された企業です。障害福祉やメンタルヘルスに対する最適解を研究と社会実装の両面から支援できる強みを持ち、「精神障害」「発達障害」のある利用者の方々の可能性を見いだし、自分らしく生きることを支援する一方で、福祉分野に特化した生成AI(ChatGPT)等の先端技術を活用して、福祉事業所における職員の業務効率化を支援(「AI支援さん」)しており、企業全体のDX推進を総合的にサポートしています。また、これらを実現した就労継続支援B型事業所も運営しております。当社とパパゲーノは2024年6月に資本業務提携を締結いたしました。その後、当社の就労継続支援B型事業所にて、IT系の作業受注や「AI支援さん」による職員の業務効率化等、DX推進の取り組みを導入してまいりました。その取り組みが一定の成果をあげていることから、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考え、完全子会社化を決めたものであります。

③ 企業結合日

2024年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 10.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 89.1%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月1日から2025年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	14,100千円
	企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	115,150千円
取得原価		129,250千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,100千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 2,250千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

108,061千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 債却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② 投資有価証券

・市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 5から24年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

関連法令に基づく収益

行政によってサービス受給者証を発行された顧客に対し、様々な支援サービスを提供しておりますが、それらのサービスは顧客への役務提供時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他の収益

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れる見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「生産活動収入」は、当事業年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。また、「営業外費用」の「利用者工賃」、及び「営業外費用」の「その他」に含めていた生産活動費用は、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、2024年12月1日付で株式会社パパゲーノを完全子会社化したことにもない、就労継続支援B型事業の生産活動に係る収益及び費用が増加し、今後も当該収益及び費用が当社グループ内で金額的及び事業運営上において重要性が高まっていくことが見込まれることから、営業活動の成果をより適切に表示するために表示区分の変更を行つものであります。

なお、前事業年度の損益計算書において表示していた、「売上高」3,608,749千円、「売上原価」3,053,044千円、「売上総利益」555,704千円、「営業利益」152,173千円、「営業外収益」の「生産活動収入」7,544千円、「営業外収益合計」48,521千円、「営業外費用」の「利用者工賃」19,174千円、「営業外費用」の「その他」11,175千円、「営業外費用合計」48,994千円をそれぞれ、「売上高」3,616,576千円、「売上原価」3,072,434千円、「売上総利益」544,141千円、「営業利益」140,610千円、「営業外収益合計」40,694千円、「営業外費用」の「その他」10,960千円、「営業外費用合計」29,604千円として組み替えております。

(会計上の見積りに関する注記)

(関係会社株式の評価)

当事業年度の計算書類に関係会社株式が745,702千円計上されており、そのうち210,499千円分は当社の連結子会社である株式会社R A I S E 社株式であり、289,802千円分は株式会社C O N F E L 社株式であり、129,400千円分は株式会社パパゲーノ社株式であります。

このR A I S E 社株式、C O N F E L 社株式及びパパゲーノ社株式については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を実施する必要があります。ただし、実質価額が著しく低下した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、事業年度末において相当の減額をしないことも認められております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎としつつ、連結計算書類上ののれんが計上されている関係会社株式には、それらののれんに表される超過収益力が加味されております。当該超過収益力は、経営計画を基礎として算定しております。

当該経営計画の主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費等)の予測を基礎に算出しております。当該仮定には不確実性があり、翌事業年度以降において、計画と実績に乖離が生じ、当該超過収益力の算定に見直しが必要になった場合には、関係会社株式評価損を認識する可能性があり、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,142,505
無形固定資産	55,534
投資その他の資産	387,346
減損損失	25,283

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損を検討するにあたっては、当該資産又は資産グループにおける回収可能価額について事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより算出される使用価値により測定しております。

このような検討の結果、減損の兆候が認められる資産又は資産グループのうち、福祉、外食事業の一部の資産グループにつきましては、減損損失の認識の判定の結果、回収可能価額が著しく減少したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスの場合には、零と評価しております。

② 主要な仮定

減損の判定につきましては、取締役会により承認された3か年の中期経営計画及び中期経営計画が策定されている期間を超えている期間については各事業所に対する経営方針や事業環境を踏まえた成長要因等を考慮した将来キャッシュ・フローの見積りに基づいており、当該計画及び見積りにおける主要な仮定は、収益面については利用顧客人数の予測、費用面については経営方針及び過去の趨勢を勘案し、各拠点の需要予測及び事業規模に見合った運営費(人件費等)の予測を基礎に算出しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動の結果による影響を受ける可能性があり、前提としている状況が変化すれば資産又は資産グループの固定資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少する可能性があります。

そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

未収入金	2,479	千円
立替金	516	千円
買掛金	8,382	千円
未払金	2,061	千円
未払費用	3,054	千円
前受収益	232	千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

141,615	千円	(売上高)
92,114	千円	(仕入高)
45,338	千円	(上記以外の営業費)

営業取引以外の取引による取引高

455	千円	(受取利息)
30,060	千円	(受取配当金)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
アプトリ児童デイサービス本千葉 (千葉県千葉市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、工具器具備品、長期前払費用、投資その他の資産
アプトリ児童デイサービス 四日市鵜の森 (三重県四日市市)	福祉事業所	建物、工具器具備品、投資その他の資産
ビートル舞浜 (千葉県浦安市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、投資その他の資産
ビートル新井 (千葉県浦安市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、投資その他の資産
manaby吉祥寺事業所 (東京都武蔵野市)	福祉事業所	建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、長期前払費用、投資その他の資産

三ぞう岩本町店 (東京都千代田区)	飲食店舗	建物、建物附属設備、工具器具備品、長期前払費用、投資その他の資産
三ぞう秋葉原総本店 (東京都千代田区)	飲食店舗	建物、建物附属設備、工具器具備品、長期前払費用、投資その他の資産
飯田橋店舗 (東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用、投資その他の資産
AHCキャリアエージェント (東京都千代田区)	事業用資産	工具器具備品、長期前払費用

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、基本的に事業所又は店舗ごとにグルーピングを行っております。

事業所及び店舗について減損損失の要否を検討した結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである上記の事業所及び店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失25,283千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物が6,670千円、建物附属設備が4,585千円、工具、器具及び備品が1,488千円、構築物が20千円並びに長期前払費用等の投資その他の資産が12,518千円であります。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.5%を用いて算定した使用価値により測定しております。なお、建物の賃借契約に基づく原状回復にかかる費用については、当該契約に関連する敷金から控除する簡便法を採用しています。敷金差入保証金、権利金に対して計上した減損損失は、当該最終的に回収が見込めない金額のうち未だ費用に計上していない金額に対して計上したものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 64,677株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	908 千円
貸倒引当金	4,793 千円
譲渡制限付株式報酬	4,575 千円
前受収益	2,164 千円
保証金	11,119 千円
減価償却超過額	5,492 千円
一括償却資産	1,862 千円
資産除去債務	420 千円
繰延資産	3,743 千円
繰延消費税等	11,487 千円
未払事業所税	318 千円
子会社株式	212 千円
未払支払報酬	267 千円
未払事業税	8 千円
前受金	2,000 千円
未払法定福利費	129 千円
その他	951 千円
繰延税金資産小計	50,454 千円
評価性引当額	△35,005 千円
繰延税金資産合計	15,449 千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

資産除去債務に対応する除去費用	265 千円
その他	47 千円
繰延税金負債合計	313 千円
繰延税金資産純額	15,135 千円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律13号(が2025年3月31日に国会で成立したことにもない、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。これにともない、2026年12月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、34.59%から35.43%に変更しております。なお、この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	荒木 喜貴	被所有 直接 22.06 間接 27.62	当社 代表取締役社長	当社不動産賃貸借 契約の債務被保証 (注)	62,224	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の事業所物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	537円95銭
1株当たり当期純利益	10円07銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。